



2020年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 ビーネックスグループ
 コード番号 2154 URL <https://www.benext.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村井 範之
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-5777-7727

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	62,605	1.9	4,183	5.6	4,142	5.5	1,057	63.5
2019年6月期第3四半期	61,447	29.5	4,429	39.8	4,384	40.4	2,900	71.6

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 1,060百万円 (60.6%) 2019年6月期第3四半期 2,689百万円 (36.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	24.86	24.71
2019年6月期第3四半期	68.46	68.08

(注) 1. 2019年6月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年6月期第3四半期については遡及適用後の数値を記載していません。

2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	30,855	15,672	49.2
2019年6月期	31,207	15,802	49.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 15,195百万円 2019年6月期 15,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		30.00		40.00	70.00
2020年6月期		15.00			
2020年6月期(予想)				25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	0.7	4,500	21.3	4,400	21.5	1,200	67.6	28.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	42,811,700 株	2019年6月期	42,386,200 株
期末自己株式数	2020年6月期3Q	1,532 株	2019年6月期	1,532 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	42,551,865 株	2019年6月期3Q	42,367,613 株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2020年5月18日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

2018年8月31日に行われた当社の連結子会社Gap Personnel Holdings LimitedとQuattro Group Holdings Limitedの企業結合について、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループを取り巻く事業環境の変化が大きい期間となりました。国内においては2019年の夏頃から自動車に掛かる人材ニーズが変化し、残業時間の減少や短期的な予算調整が生じはじめました。一方、米中の貿易問題等を起因として停滞していた半導体に掛かる人材ニーズは回復フェーズに徐々に移行したことや、ITソフトウェアのエンジニアニーズが高く推移し、これらの分野の採用と教育の強化により社員数を伸ばしてまいりました。しかしながら、COVID-19（新型コロナウイルス）の発生により、企業活動のみならず社会活動への影響が世界的に顕在化しつつあり、当社グループにおいては中国をはじめ、国内の事業へと徐々に影響がみられる期間となりました。このような環境下、社員数の増加により売上高は前年同期比微増ながらも、稼働率が前年同期比では低減して推移したこと等により、各利益の額においては前年同期比を下回る結果となりました。また、英国事業において、ブレグジットに加え新型コロナウイルスの影響が加わるため、将来収益の見積を慎重に捉え、想定される影響額を特別損失で計上しております。今後、減損損失の額が確定次第、別途お知らせいたします。売上高は62,605百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4,183百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は4,142百万円（前年同期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,057百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を適用しております。

[技術系領域]（顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第3四半期連結累計期間においては、注力分野であるIT系領域にて採用数・稼働数が継続的に伸びていることに加え、IT派遣を行う株式会社アクシス・クリエイト他2社の子会社化により、技術社員数と売上高は伸長しました。2020年3月末時点の当セグメントの社員数は前期末から675名増加して6,948名となり、売上高は32,855百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

IT領域を主とした取引先と受注の拡大を社員の稼働に結び付け、社員の稼働率は期初の94.9%から96.4%へと向上しているものの、残業時間の減少や教育期間の確保などが生じており、また販売費及び一般管理費に株式会社アクシス・クリエイトほか2社の子会社化に係る買収費用75百万円を計上していることから、セグメント利益は3,859百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

[製造系領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当第3四半期連結累計期間においては、採用及び就業管理等の効率化を図るため重点戦略地域に注力して営業を行い、応募者とのマッチング数を増やす施策を推し進めました。しかしながら、国内の製造系の生産調整局面を上回る稼働を得るには至らず、2020年3月末時点の当セグメントの社員数は、前期末からは72名減少の2,301名となり、売上高は7,016百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメント利益は、派遣の時間単価の低下や請負現場での利益率低下が生じ、255百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第3四半期連結累計期間においては、英国子会社で食品やロジスティクスなど内需型の業種における派遣事業が堅調で、売上高はポンドベースでは前年同期と同水準であるものの、ポンド下落の影響が大きかったため円ベースでは減収となり、売上高は22,732百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、前年度の英国における株式取得に係る一時費用の剥落とコスト管理の強化の結果、セグメント利益は255百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、特例子会社（株式会社ビーネックスウィズ）における障がい者雇用を推進しており、主にグループ間でのフラワーアレンジメント制作物の納品や梱包軽作業などを行っております。グループの社員数の増加に応じて雇用を強化し、業務の拡大に努めております。この結果、当第3四半期連結累計期

間における売上高は内部取引を含めて142百万円(前年同期比76.4%増)、セグメント損失は143百万円(前年同期はセグメント損失121百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて351百万円減少(1.1%減)し、30,855百万円となりました。主たる変動項目は、配当及び未払費用の支払いなどによる現金及び預金の減少2,409百万円、のれんの減少482百万円、受取手形及び売掛金の増加1,024百万円、流動資産その他の増加847百万円、有形固定資産の増加427百万円、投資その他資産の増加270百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて221百万円減少(1.4%減)し、15,183百万円となりました。主たる変動項目は、未払費用の減少2,058百万円、未払法人税等の減少576百万円、社債の減少196百万円、賞与引当金の増加1,009百万円、短期借入金の増加633百万円、その他流動負債の増加559百万円、未払消費税等の増加218百万円、その他固定負債の増加174百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少(0.8%減)し、15,672百万円となりました。主たる変動項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,057百万円の計上、配当金の支払1,489百万円による利益剰余金の減少432百万円、為替換算調整勘定の減少100百万円、株式発行による資本金の増加144百万円並びに資本剰余金の増加144百万円、非支配株主持分の増加115百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におけるCOVID-19(新型コロナウイルス)の影響と今後の事業環境を考慮し、2019年8月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。本日(2020年5月15日)発表の「特別損失(減損損失の計上)の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお減損損失は現時点の見積もり数値で計上をしており、確定次第発表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,257	7,848
受取手形及び売掛金	10,905	11,930
その他	1,064	1,911
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	22,199	21,666
固定資産		
有形固定資産	647	1,075
無形固定資産		
のれん	5,385	4,903
その他	813	778
無形固定資産合計	6,199	5,681
投資その他の資産	2,161	2,431
固定資産合計	9,008	9,189
資産合計	31,207	30,855
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,199	2,833
1年内償還予定の社債	196	196
未払費用	5,044	2,986
未払法人税等	1,445	869
未払消費税等	1,831	2,049
賞与引当金	1,168	2,177
その他	2,000	2,560
流動負債合計	13,886	13,672
固定負債		
社債	714	518
退職給付に係る負債	53	67
その他	750	925
固定負債合計	1,518	1,511
負債合計	15,404	15,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216	4,360
資本剰余金	3,321	3,465
利益剰余金	7,833	7,400
自己株式	△1	△1
株主資本合計	15,369	15,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	70	△30
その他の包括利益累計額合計	70	△30
新株予約権	3	1
非支配株主持分	360	475
純資産合計	15,802	15,672
負債純資産合計	31,207	30,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	61,447	62,605
売上原価	48,591	49,846
売上総利益	12,855	12,759
販売費及び一般管理費	8,425	8,575
営業利益	4,429	4,183
営業外収益		
受取利息	0	4
助成金収入	41	43
為替差益	-	5
その他	6	20
営業外収益合計	47	73
営業外費用		
支払利息	69	91
為替差損	13	-
持分法による投資損失	0	15
その他	9	7
営業外費用合計	93	114
経常利益	4,384	4,142
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	-	2
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	-	301
減損損失	-	※ 1,162
その他	-	0
特別損失合計	4	1,465
税金等調整前四半期純利益	4,381	2,678
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,391
法人税等調整額	48	126
法人税等合計	1,400	1,517
四半期純利益	2,980	1,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,900	1,057

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,980	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△280	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△2
その他の包括利益合計	△291	△100
四半期包括利益	2,689	1,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,623	956
非支配株主に係る四半期包括利益	66	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社ビーネックステクノロジーズを設立し、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社トラスト・ネクストソリューションズを消滅会社とする吸収合併を実行し、株式会社ビーネックスソリューションズに商号変更しております。

さらに、Gap Personnel Holdings Limitedは、第1四半期連結会計期間より、Gap Personnel Europe Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社アクシス・クリエイト、株式会社フェイス、株式会社アクシスヒューマンデベロップメント及び南京虎斯企業管理服務有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間において株式会社アクシス・クリエイト及び株式会社フェイスは、それぞれ株式会社BNK1及び株式会社アクシス・クリエイトに商号変更しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号 リースの適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用していません。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用に伴う当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イギリス	—	のれん	1,162

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っています。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるGap Personnel Group Ltd及びMTrec Limitedに係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	1,162百万円
計	1,162百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.4%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,901	7,455	24,088	61,444	2	61,447	-	61,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	33	92	125	78	204	△204	-
計	29,901	7,488	24,180	61,570	80	61,651	△204	61,447
セグメント利益又は 損失(△)	3,907	361	228	4,498	△121	4,377	52	4,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Quattro Group Holdings Limitedの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外領域」の資産の金額が1,836百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、Quattro Group Holdings Limitedの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「海外領域」ののれんの金額が502百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,855	7,016	22,732	62,603	1	62,605	-	62,605
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36	-	7	43	141	185	△185	-
計	32,891	7,016	22,740	62,647	142	62,790	△185	62,605
セグメント利益又は 損失(△)	3,859	255	241	4,356	△143	4,213	△29	4,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社アクシス・クリエイト(現株式会社BNK1)、株式会社フェイス(現株式会社アクシス・クリエイト)、株式会社アクシスヒューマンデベロップメントの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「技術系領域」の資産の金額が1,864百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外領域」において投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,162百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、「海外領域」において、のれんを減損しております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社アクシス・クリエイト(現株式会社BNK1)、株式会社フェイス(現株式会社アクシス・クリエイト)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「技術系領域」ののれんが1,355百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、2019年9月27日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)による持株会社体制への移行の決定、および株式会社ビーネックステクノロジーズ(以下、「承継会社」といいます。)との吸収分割契約の締結を決議し、2020年1月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。これに伴い、当社は2020年1月1日付で「株式会社ビーネックスグループ」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

(1) 分割当事会社の概要

	分割会社 (2019年12月31日現在)	承継会社 (2019年12月31日現在)
商号	株式会社トラスト・テック (2020年1月1日付で株式会社ビーネックスグループに商号変更)	株式会社ビーネックステクノロジーズ
事業内容	技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業	技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業 (ただし、本件分割効力発生日までは事業を行っておりません)
設立年月日	1997年8月6日	2019年7月1日
本店所在地	東京都	東京都
代表者	代表取締役社長 西田 穰	代表取締役 西田 穰
資本金	4,355百万円	200百万円
発行済株式数	42,803,900株	1,000株
決算期	6月期	6月期
大株主及び持株比率	中山 隼雄 19.6%	株式会社トラスト・テック 100%

(2) 対象となった事業の内容

技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業

(3) 企業結合日

2020年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズを承継会社とする吸収分割

(5) 会社分割の目的

当社を取り巻く競争環境は一層激しさを増すなか、持続可能な成長を達成すべく当社は、中期成長戦略に掲げている「領域」および「地域」の拡大施策のもと、国内および英国の人材派遣会社の買収や、アジア市場においては現地法人の設立や合弁会社の設立を積極的に行ってまいりました。

このような環境下において、当社は、責任体制の明確化を図り、最適なグループ・ガバナンスの運営体制を構築し、グループ一体となる組織文化の醸成を図る体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、新たな成長分野を含めた経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	流動資産	5,292百万円
	固定資産	1,035百万円
	流動負債	3,600百万円
	取得原価	2,727百万円

(2) 当社が取得した子会社株式

当社は、本会社分割の対価として、株式会社ビーネックステクノロジーズが新たに発行した普通株式100株を取得致しました。

2. 企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年8月31日に行われた当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings LimitedとQuattro Group Holdings Limitedとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額907百万円は、会計処理の確定により341百万円減少し、565百万円となっております。のれんの減少は、その他無形固定資産が524百万円、繰延税金負債が99百万円、非支配株主持分が97百万円それぞれ増加したことによるものです。

これにより前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。